

2021年度

計 算 書 類 等

一般社団法人 日本交通協会

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	2021年度	2020年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,728,312	73,090,520	△ 42,362,208
未収金	169,422	179,410	△ 9,988
未収法人税等	981,397	0	981,397
その他流動資産	5,254,029	2,924,674	2,329,355
流動資産合計	37,133,160	76,194,604	△ 39,061,444
2. 固定資産			
建物	167,114,759	176,807,906	△ 9,693,147
建物附属設備	136,312,953	121,746,435	14,566,518
器具備品	6,680,837	2,542,095	4,138,742
土地	159,560,644	159,560,644	0
電話加入権	132,800	132,800	0
ソフトウェア	1,455,260	1,316,700	138,560
敷金	1,442,400	1,442,400	0
定期預金	350,000,000	340,000,000	10,000,000
固定資産合計	822,699,653	803,548,980	19,150,673
資産合計	859,832,813	879,743,584	△ 19,910,771
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,892,578	14,461,758	△ 10,569,180
未払法人税等	35,000	6,465,600	△ 6,430,600
未払消費税等	2,571,300	3,709,600	△ 1,138,300
預り金	451,549	701,067	△ 249,518
前受収益	14,345,051	15,074,373	△ 729,322
賞与引当金	5,423,153	5,901,993	△ 478,840
流動負債合計	26,718,631	46,314,391	△ 19,595,760
2. 固定負債			
預り敷金	116,172,914	118,520,254	△ 2,347,340
退職給付引当金	2,370,334	2,137,000	233,334
固定負債合計	118,543,248	120,657,254	△ 2,114,006
負債合計	145,261,879	166,971,645	△ 21,709,766
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産合計	714,570,934	712,771,939	1,798,995
正味財産合計	714,570,934	712,771,939	1,798,995
負債及び正味財産合計	859,832,813	879,743,584	△ 19,910,771

正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2021年度	2020年度	増 減	記 事
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 物件貸付料	219,092,426	233,137,370	△ 14,044,944	
賃貸室料	211,830,091	225,484,230	△ 13,654,139	
日貸室料	7,047,535	7,438,340	△ 390,805	
雑入	214,800	214,800	0	
② 受取会費	20,198,328	20,130,103	68,225	
正会員会費(法人・個人)	20,067,391	20,051,003	16,388	
受取入会金	130,937	79,100	51,837	
③ 講演会等収入	8,925,466	8,851,822	73,644	
④ 雑利益	830,296	744,400	85,896	
その他収益	385,455	0	385,455	
雑収益	444,841	744,400	△ 299,559	
経常収益計	249,046,516	262,863,695	△ 13,817,179	
(2) 経常費用				
① 事業費	236,043,180	227,776,656	8,266,524	
人件費	61,375,079	61,851,061	△ 475,982	
業務費	42,655,534	38,017,187	4,638,347	
物件費	8,273,235	8,272,508	727	
施設費	52,753,775	50,219,101	2,534,674	
減価償却費	23,798,605	22,241,755	1,556,850	
租税公課	47,186,952	47,175,044	11,908	
② 管理費	11,134,341	10,697,158	437,183	
人件費	6,819,453	6,872,340	△ 52,887	
業務費	1,639,624	1,433,276	206,348	
物件費	637,906	665,275	△ 27,369	
施設費	560,212	534,609	25,603	
減価償却費	904,165	621,179	282,986	
租税公課	572,981	570,479	2,502	
経常費用計	247,177,521	238,473,814	8,703,707	
当期経常増減額	1,868,995	24,389,881	△ 22,520,886	
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	1,733,200	△ 1,733,200	
当期経常外増減額	0	1,733,200	△ 1,733,200	
3. 税引前当期一般正味財産増減額	1,868,995	26,123,081	△ 24,254,086	
法人税・住民税及び事業税	70,000	6,493,847	△ 6,423,847	
4. 当期一般正味財産増減額	1,798,995	19,629,234	△ 17,830,239	
一般正味財産期首残高	712,771,939	693,142,705	19,629,234	
指定正味財産から振替	0	0	0	
一般正味財産期末残高	714,570,934	712,771,939	1,798,995	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産へ振替	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	714,570,934	712,771,939	1,798,995	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

有形固定資産及びソフトウェア・・・定額法によっております。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(3)消費税の会計処理

税抜方式で実施しております。

2. 基本財産の増減額及びその残高、基本財産の財源等の内訳は次のとおりであります。

該当事項はありません。

3.土地の路線価方式による価額は、39億5千3百万円であります。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	535,054,587	367,939,828	167,114,759
建物附属設備	648,237,529	511,924,576	136,312,953
器具備品	22,776,622	16,095,785	6,680,837
合 計	1,206,068,738	895,960,189	310,108,549

5. 実施事業資産等

実施事業資産等は、以下のとおりであります。

◎ 実施事業資産の状況等

資産の名称	2021年度末帳簿価額
(1) 土地	159,560,644
(2) 建物	167,114,759
(3) 建物附属設備	136,312,953
(4) 器具備品	6,680,837
(5) ソフトウェア	1,455,260

◎ 実施事業に係る引当金

引当金の名称	2021年度末帳簿価額
(1) 賞与引当金	5,423,153
(2) 退職給付引当金	2,370,334

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本交通協会
会長 大塚 陸毅 殿

2022年4月19日

一般社団法人 日本交通協会

監事 喜 啓 尚 
監事 大 口 清 
監事 鈴 木 乃 里 子 

私たち監事は、一般社団法人日本交通協会の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度における業務監査、会計及び公益目的支出計画実施の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

(1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる手続を用いて事業報告及びその附属明細書並びに理事の業務執行の妥当性を検討した。

(2) 会計及び公益目的支出計画実施の監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記並びにその附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討した。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

(2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認める。

(3) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記並びにその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以上